

## 品質・環境マネジメントシステム導入の効果と要件

農業・園芸総合研究所

### 1 取り上げた理由

農産物の安全・安心確保や農業の環境負荷低減を目指して、ISO9001（品質），ISO14001（環境）といったマネジメントシステム（以下MS）を認証取得する農業組織（農協，農業法人等）が徐々に増加している。しかし，その実態は不明な部分が多く，これからMSの導入を検討する農業組織が得られる情報は少ない。そこで，先進導入組織の調査を行ったところ，MS導入の効果と要件が明らかになったので参考資料とする。

### 2 参考資料

- 1) いずれのMSも「農家・職員等の意識向上」の効果があり（表1），その結果として組織体質改善につながる事が認識されている（表2）。意識向上の要因としては，教育訓練の実施，外部審査という第三者の目が入ること，さらにはMS活動そのものが指摘されている（データ略）。
- 2) ISO14001はコストダウンにつながることを認識している組織が多い（表2）。
- 3) MS構築時に重要な要件は，各人員の責任・権限等「役割の明確化」と必要な力量を身につける「教育訓練」，業務工程を細かく分解し組み立てる「プロセスの明確化」，内容がわかりやすく量の少ない「文書化」，である（表1）。
- 4) 構築したMSを効果的に運用するための要件は，「職員等の意識高揚と参加」と「トップの強い意志」を同時に実現する「参加型トップマネジメント体制」を構築することである（表1）。
- 5) 導入時の問題としては，「マニュアル・手順書作成」などの文書化，「農家・職員等の理解を得る」ことが，導入後の問題としては，「文書作成・記録にかかる労力」，認証取得にかかる「多額の費用」をあげる組織が多い（表1）。
- 6) マネジメントシステム導入上の問題，要件，効果の関連は図1のようになる。

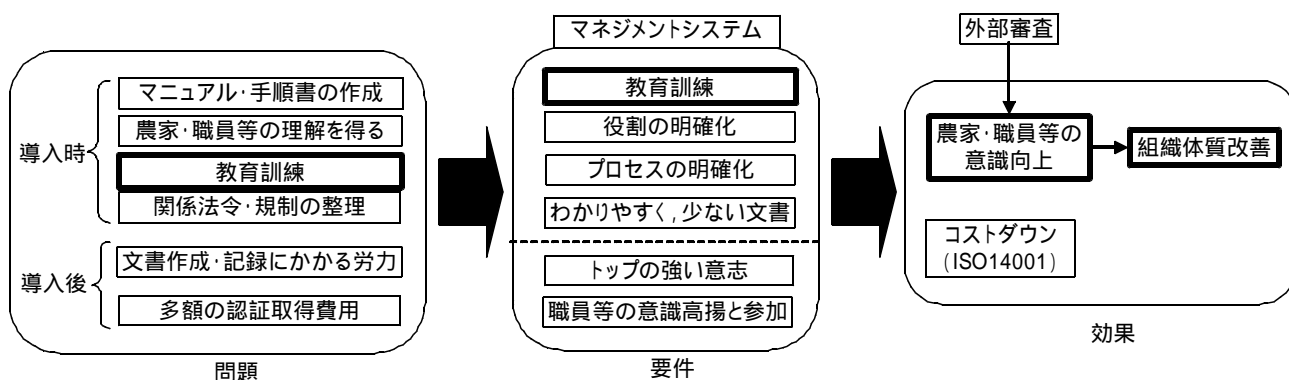


図1 マネジメントシステム導入上の問題，要件，効果の関連

注) 太い は特に  
関連が強いことを表す。

### 3 利活用の留意点

- 1) 本調査は，MSの認証を取得している全国の農業組織51か所に対して，各組織のMS管理責任者に対する郵送アンケートを平成17年1月に行い，回答の得られた22か所の結果をまとめたものである。データは聞き取り調査と組織資料収集で補足している。回答組織の内訳は，農協系12か所，農業法人7か所，行政と農協等の結合体3か所である。

（問い合わせ先：農業・園芸総合研究所情報経営部 電話022-383-8119）

#### 4 背景となった主要な試験研究

##### 1) 研究課題名及び研究期間

農業における品質・環境マネジメントシステムの確立（平成16～17年度）

##### 2) 参考データ

表1 品質・環境マネジメントシステムに対する組織の認識 (回答数)

項目	回答	ISO9001	ISO14001	ISO9001 + ISO14001	ISO9001 + HACCP	計
		(n=3)	(n=15)	(n=2)	(n=2)	
導入効果	農家・職員等の意識向上	3	11	2	2	18
	宣伝効果	1	3			4
	環境負荷低減		4			4
	組織運営力向上		4			4
	信頼性・評価向上		2	2		4
導入時の問題	農家・職員等の理解	1	6			7
	マニュアル・手順書作成		3	2	2	7
	関係法令・規制の整理	1	5			6
	教育訓練	1	2	1	2	6
導入後の問題	文書記録の労力増加	2	10	2	2	16
	多額の費用	2	2	2	2	8
MS構築のポイント	教育訓練	1	7	1	2	11
	役割の明確化		5	2	2	9
	プロセスの明確化	1	3	2		6
	文書化	1	1		2	4
効果的運用のために必要なこと	職員等の意識高揚と参加	2	7	2	1	12
	トップの強い意志		6	2	2	10

注) 記述回答をカテゴリー分類して集計し、回答数4以上について回答数の多い順に表示。

表2 品質・環境マネジメントシステム導入による効果 (回答数)

MS	粗収益増大			コストダウン			組織体質改善		
	つながっている	つながっていない	不明	つながっている	つながっていない	不明	つながっている	つながっていない	不明
ISO9001	1	1	1	1	1	1	2	0	1
ISO14001	4	7	4	10	2	3	10	1	4
ISO9001+ISO14001	2	0	0	1	1	0	2	0	0
ISO9001+HACCP	1	1	0	1	1	0	2	0	0
計	8	9	5	13	5	4	16	1	5

##### 3) 発表論文等

小池修・泉澤弘子(2005): 農業における品質・環境・食品安全マネジメントシステムの導入効果と課題, 農業経営通信, 226, 2-5.

平成17年度東北農業研究成果情報(予定)